

令和元年度人権施策推進会議の意見に対する市の対応状況について

資料3

「令和元年度人権施策推進会議報告書」に対する連絡会の意見シート

人権分野：子どもの人権

対象施策：虐待の発生予防・早期発見・早期対応への取り組みの推進及び社会的養育を必要とする子どもの支援の推進

所管課：こども家庭支援課、児童相談課、教育指導課、支援教育課、福祉総務課

(1) 人権擁護の担保について ※会議報告書 6 頁

推進会議意見	対応状況（令和3年2月1日現在）
<p>【一時保護所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期入所の一時保護児童の人権については、最大限配慮をした対応が必要であり、職員もこのことを共通認識とすることが必要である。 	<p>【一時保護所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員研修を実施しているほか、児童の支援方針を決定する会議では長期入所の一時保護児童に限らず、保護児の生活の様子や職員の対応など児童の人権に配慮しているか確認しつつ、方針決定を行っています。（児童相談課）
<ul style="list-style-type: none"> ・一時保護の日数短縮を一層進めるため、方針決定に時間がかかること、家族支援が難しいこと、社会的擁護に関して一時保護所が児童養護施設の代替としての機能を果たしていることなど、一時保護が長期化する要因の分析が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・一時保護の長期化を防ぐべく、一時保護児童の支援方針については集中的な支援を行っています。なお、家庭復帰に向けた環境整備に時間を要することや親権者が施設入所に同意しない場合に時間を要するケースはありますが、児童養護施設の代替としての一時保護所の長期利用は生じていません。（児童相談課）
<ul style="list-style-type: none"> ・施設の修繕を早急に行い、温かみのある色調、明るい色調を用いて、子どもが落ち着いて過ごしやすくする必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状でも、一時保護所内のソファなどの備品や壁の飾りつけなど、温かみのある色調や明るい色調を用いていますが、令和2年度からの3カ年で計画的に改修を行っていきます。（児童相談課）
<p>【福祉型障害児入所施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一時保護されて公的保護が必要とされる知的障害児の支援が行えるよう、福祉型障害児入所施設の整備が望まれる。 	<p>【福祉型障害児入所施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉型障害児入所施設の整備は、看護師等の有資格者の確保だけでなく、いわゆる支援ノウハウのある人材の確保が必須であり、それを担うことのできる社会福祉法人への委託等を早急に行うことは困難な面もあります。このため、当面は施設整備も視野に入れながら、市内だけでなく、市外、県外の既存施設との連携も継続して行っていきたいと考えています。（児童相談課）
<p>【学習保障】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一時保護所からの通学は、子どもの安全担保の上で進める必要がある。また、学習指導専門の職員による一時保護所内での保護児童に対するきめ細かな学習指導も必要である。 	<p>【学習保障】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状では、専門の学習指導員により学習指導を行っています。なお、一時保護される児童の多くが、学習環境が整わない環境で生活してきた影響で学習の遅れが生じています。このため、一時保護所では個別指導に近い形での学習指導となっています。（児童相談課） ・また、保護者からの奪還の恐れもあることから、一時保護所からの通学は原則行っていないが、定期テストや入試などの際には、児童に不利益が生じないよう最大限の配慮をしています。（児童相談課）

(2) 当事者の視点について ※会議報告書7頁

推進会議意見	対応状況（令和3年2月1日現在）
【子どもの相談窓口】 ・虐待について子どもたちが相談できる手段があることを知らせる必要があり、温かみのある手書きのリーフレットなどを用いて、相談手段の周知と相談しやすい雰囲気づくりが必要である。	【子どもの相談窓口】 ・子どもたちも相談できるLINE相談の案内については、子ども向けのチラシを作成し、窓口に置いたり、学校、関係機関に配布しています。（こども家庭支援課） ・リーフレットの内容や配布場所など、相談者が相談しやすい環境整備に努めていきたい。（児童相談課）
【子どもの意見表明】 ・職員研修のマニュアルや権利ノートの活用など、引き続きより一層子どもの意見を聴く方策を継続する必要がある。	【子どもの意見表明】 ・職員研修のマニュアルや権利ノートの活用など、引き続きより一層子どもの意見を聴く方策を継続していきます。（こども家庭支援課・児童相談課） ・今年度「子どもの権利条約リーフレット」改定版を作成したので、児童養護施設や一時保護所に配布しました。（人権・男女共同参画課、こども家庭支援課、児童相談課、教育指導課）

(3) 周知・啓発について ※会議報告書7頁

推進会議意見	対応状況（令和3年2月1日現在）
【子育てガイド】 ・「子育てガイド」等現行のものに虐待防止の記事を載せるとよい。 ・「しつけ」と「虐待」の違いなど、子どもの扱い方が分からないまま 親になるケースがあり、親になる前の段階で子育てについて知るためのセミナーなどをガイドに掲載し、情報提供できるとよい。 ・虐待防止については、市民向けと機関向け周知の考え方を区別するとよい。	【子育てガイド】 ・2021年度版子育てガイドでは、「子育てのSOS」のページを拡大し、しつけと体罰の違い、体罰によらない子育てのための7つの工夫等についての記事を追加し、体罰防止の普及啓発を図ることとしました。（こども家庭支援課） ・関係機関向け周知では、従来から「横須賀市子ども虐待防止マニュアル」を発行していますが、来年度、内容を改訂し、第6版を子どもに関わる関係機関に配布する予定です。（こども家庭支援課）
【子どもへの周知啓発】 ・当事者である子どもへの啓発は学校などで統一的対応が必要である。 ・「自分を守ること」、「自分を大切にすること、大事にすること」など、子どもに対して幼少期から教育をすることは大事なことで、人権啓発も浸透しやすくなるため必要である。 ・子どもたちに自分たちの命の大事さを教えることは、子どもを持った時の心構えができるので必要である。	【子どもへの周知啓発】 ・子どもの権利条約に関するリーフレットを児童生徒に配布し、引き続き啓発に取り組みます。（教育指導課） ・道徳や特別活動、学校行事の指導などを通して、自分の大切さについて引き続き指導、啓発をしていきます。（教育指導課） ・いのちの大切さを取り上げた授業の実践について各学校から報告をさせ、取りまとめています。引き続き命の大切さを教える授業に取り組みます。（教育指導課）

<p>【里親制度の周知・啓発】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・里親委託率の目標達成のためには、里親制度について、市のホームページなどを通じて広く知ってもらふ取組みが必要である。 	<p>【里親制度の周知・啓発】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ、広報紙、パネル展等を活用して、周知に努めます。(児童相談課)
<ul style="list-style-type: none"> ・里親制度について、地域のローカルメディアの番組出演による周知啓発や、市民フォーラム開催など、新しい取組みが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度広報10月号に里親特集を掲載しました。更なる周知方法等についても研究していきます。(児童相談課)

(4) 関係機関等の連携について ※会議報告書9頁

推進会議意見	対応状況（令和3年2月1日現在）
<p>【民生委員児童委員・地域社会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の方は虐待の通報以外にもできることがあるかもしれない。民生委員児童委員は児童相談所と地域をつなぐことができるため、子育てガイドに民生委員についての周知を載せるのが望ましい。 	<p>【民生委員児童委員・地域社会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民生委員児童委員のご負担も考慮しながら検討します。(児童相談課)
<ul style="list-style-type: none"> ・児童相談所と民生委員児童委員の連携は今も行っているが、子ども家庭地域対策ネットワーク会議のサポートチーム会議に民生委員児童委員を加えることを検討するなど、より一層連携を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状でも必要に応じて、民生委員児童委員の参加をお願いしています。(児童相談課)
<ul style="list-style-type: none"> ・地域社会は、虐待の通報だけでなく、子育ての大変さを心配したり理解したりすることも重要である。また、児童相談所等の専門機関の専門的見地からの支援や、民生委員児童委員による見守りや援助を受けながら、地域で子どもを育てていける仕組みが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で子どもを育てていける仕組みづくりをするため、民生委員児童委員自ら、「わいわい広場」や、「親子サロン」に参加するなど地域の子育て世代との交流を深め、相談しやすい環境づくりに努めています。（現在は新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、開催中止）（福祉総務課） ・現状でも必要に応じて、民生委員児童委員による見守り等をお願いしています。(児童相談課)
<ul style="list-style-type: none"> ・心理的虐待を受けてきた子どもには関係機関のケアなど社会で支えることが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・横須賀市子ども家庭地域対策ネットワーク会議を活用して関係機関が連携して要保護児童を見守り、支えています。(こども家庭支援課) ・病院等とも連携してケアなどに努めていきます。(児童相談課)

<p>【学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待に対して、児童相談所と教育委員会が緊密に連携し、個別的な対応を継続していくとともに、児童相談所と学校による、マニュアルなどを用いたシステムティックで緊密な対応が必要である。 	<p>【学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童相談課のSV（スーパーバイザー）と支援教育課の指導主事との間で定期的（年8回）・継続的に協議の場を設けており、その中で個別ケースについても具体的な意見交換を行っています。（児童相談課、支援教育課） ・また、虐待防止・早期発見の観点からは、児童相談所と学校の日常的な連携が重要と考えており、マニュアルによるシステムティックな対応は逆に虐待対応の遅れも生じる懸念があり、今後の検討課題としたい。（児童相談課） <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・要保護児童対策地域協議会対象児童生徒については、平成31年2月28日の国通知（30文科初第1616号及び30文科初第1618号）を受け、毎月学校から教育委員会が情報収集し、横須賀市こども家庭地域対策ネットワーク会議事務局を通して児童相談所と情報を共有しています。（支援教育課）
<p>【弁護士】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弁護士が児童相談所について知る機会をつくり、司法的な対応が必要な状況を分析し、弁護士の配置状況の検討が必要である。 	<p>【弁護士】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・嘱託弁護士を配置し、月に2回法律相談を実施しているほか、緊急時には電話にて相談を行っています。（児童相談課）

（5）研修について ※会議報告書10頁

推進会議意見	対応状況（令和3年2月1日現在）
<p>【研修開催日時設定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童相談所職員が研修に参加しやすい環境や配慮が必要である。 	<p>【研修開催日時設定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修受講には最大限配慮していきます。（児童相談課）
<p>【性的マイノリティ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童相談所の職員を中心に、多様な性に関する知識や理解を深める研修を継続する必要がある。 	<p>【性的マイノリティ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童相談所職員向け研修カリキュラムに加えることを検討していきます。（児童相談課） ・毎年度開催している市主催の多様な性の研修へ、児童相談所や学校等の職員に参加を呼び掛けていきます。（人権・男女共同参画課、児童相談課）
<p>【研修の対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現場の教員への研修を広め、そこから通告する体制が大事である。 	<p>【研修の対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市立学校の人権教育担当を対象にした研修や、学校からの要請による人権教育構内研修等を通して、現場の教員に対して研修を行っています。（教育指導課）

	<ul style="list-style-type: none"> ・支援教育コーディネーター研修で関係機関との連携、虐待が疑われる場合の対応について周知しました。また、年度初めに「児童生徒を取り巻く環境チェック8の視点」を全教員に周知し、全児童生徒を対象とした教員によるチェックを行いました。教員委員会がチェックに該当した児童生徒を集約し、スクールソーシャルワーカーと情報共有し対応しました。（支援教育課）
・現場で子どもと対応する教員等に、経験年次において系統立てて研修を行う必要がある。	・初任者・中堅研修で子どもの権利について扱っています。（教育指導課）

（6）その他 ※会議報告書11頁

推進会議意見	対応状況（令和3年2月1日現在）
<p>【組織・人員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベテランと若手が組んで仕事を行い、児童相談所の組織としてのスキルの継承、若手の育成を図り、職員数についても適切な対応が行えるよう増員を図る必要がある。 	<p>【組織・人員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在、国の示す配置基準を満たしており、これ以上の配置は考えていません。なお、現状も新規採用及び新規異動職員に対しては、係長のほか、指導職員を指名し、丁寧な指導を行っています。（児童相談課）